

コロナ禍での 8 月 28 日の安部首相の突然の辞任発表は、米中対立が激化する国際情勢と相まって時代が大きく変動すると感じた人も多いのではないかと。そうした中で、これからの時代を考えるにあたっては、今般、発表された「骨太の方針 2020」を参照し、検討の一助にすることを薦めたい。

## 1. 経済財政運営と改革の基本方針 2020(骨太の方針 2020)の概要

例年 6 月に公表される経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる骨太の方針は新型コロナウイルス対策を優先することもあって、今年は 1 ヶ月延期され、7 月に内閣府から発表された。

骨太の方針 2020 では、ポストコロナ時代の新しい未来『「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現』を目指すための方針として示されている。<sup>\*1</sup> 従来からの構造的課題(少子化・高齢化の進行、第四次産業革命の到来、生産性の低さ、社会保障と財政の持続可能性、エネルギー・環境制約の高まり、大規模自然災害の頻発、東京一極集中)を踏まえつつ、新型コロナウイルスに対処するというのが方針の主な構成である。下図(図 1)に、その目次を載せ、医療機器業界に関連すると思われる項目を赤い文字で強調して示した。ここではこれらの事項について概括してみる。

<b>第1章 新型コロナウイルス感染症の下での危機克服と新しい未来に向けて</b>
1. 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた現下の経済財政状況
2. ポストコロナ時代の新しい未来
3. 国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く 「ウィズコロナ」の経済戦略と激甚化・頻発化する災害への対応
4. 「新たな日常」の実現
5. 感染症拡大を踏まえた当面の経済財政運営と経済・財政一体改革
<b>第2章 国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く</b>
1. 感染症拡大への対応と経済活動の段階的引上げ
2. 防災・減災、国土強靱化
3. 東日本大震災等からの復興
<b>第3章 「新たな日常」の実現</b>
1. 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備(デジタルニューディール)
2. 「新たな日常」が実現される地方創生
3. 「人」・イノベーションへの投資の強化
4. 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現
5. 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現

図 1：骨太の方針 2020 の目次

## 2. 医療機器産業に係る事項について

### 2-1. 医療提供体制等の強化

第 2 章の「1. 感染症拡大への対応と経済活動の段階的引上げ」では、「(1)医療提供体制等の強化」が挙げられ、感染症拡大防止と経済活動の段階的引上げとの両立を図るためには検査体制に関し症状の有無や感染リスクを踏まえて基本的な考え方を整理し、戦略的に検査能力を拡充としている。具体的には、PCR 検査と抗原検査の最適な組み合わせ等で検査能力の増強することと合わせて、PCR 検査センターの設置の促進や検査実施期間の拡充、唾液による PCR 検査・抗原検査に係る研究・推進等に計画的に取り組むとしている。このような検査体制の強化とともに、医療提供体制の強化を図るために専用の病院や病棟の設置についても推進がされ、加えて、空床状況や人工呼吸器の保有・稼働状況等の医療提供の状況を一元的かつ即座に把握できるシステムの構築が予定されている。

さらに、コロナ禍では各国が医療品を抱え込み国際的な流通が滞る等が生じたことで緊急時の政治課題にもなったことから、医療現場が必要とする感染防護具や医療機材等の確保・備蓄、国内生産体制の整備も明記がされている。先に、医機連の松本会長が提言した「特殊医療機器の官民による備蓄センターの設立」も、これらの政策に通じる具体的な方法の一つと考えても良いだろう。<sup>\*2</sup>

### 2-2. 次世代行政型サービスの強力な推進

第 3 章の「1. 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備(デジタルニューディール)」においては、「(1)次世代型行政サービスの強力な推進」が挙げられた。

特に、マイナンバー制度の抜本的改善が強調されている。従来、マイナンバーに紐づけてよい情報は、マイナンバー法で厳しく限定されており、『マイナンバーは原則として診療情報等の医療情報と紐づけてはいけないとされている。』<sup>\*3</sup> しかし、今回示された方針では、PHR(Personal Health Record)の拡充を図るために、2021 年に必要な法制上の対応を行い、2022 年を目途に、マイナンバーカードを活用して、生まれてから職場等、生涯にわたる健康データを一覧性をもって提供できる

よう取り組むとともに、当該データの医療・介護研究等への活用の在り方も検討されている。今後はマイナンバーカードを軸としたデータ利活用が一層、加速する方向と考えられる内容でもある。

## 2-3. デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

第3章の「1.「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備(デジタルニューディール)」では、「(2)デジタルトランスフォーメーションの推進」も挙げられている。Society5.0の実現を目指してきた従来の取組を一步も二歩もすすめて、「新たな日常」の定着・加速に向け、各種支援や規制改革を通じ、地域を含む社会全体のDXの実装を加速するとしている。

DXを進展させるにあたっては、デジタル市場における透明性、公正性についての重要性がより高まることから、すでに「デジタル・プラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」\*4が6月3日に公布される等の状況にある。

このような法整備が進む中では医療分野でも、GE\*5やM3\*6、オプティム\*7、日本医師会\*8等の様々な団体による医療AIプラットフォームサービスも取り組みが進んでいる\*9。今後、このようなプラットフォームサービスが新しい医療機器の流通チャネルになるならば、医療機器業界としてもデジタルマーケティング等をいかに積極活用するかを検討する必要に迫られるのではないだろうか。

## 2-4. 科学技術・イノベーションの加速

第3章の「3.「人」・イノベーションへの投資の強化」においては、「(2)科学技術・イノベーションの加速」が挙げられた。ここでは、日本を世界で最もイノベーションに適した国とするために、最先端の基盤的技術であるデジタル化・リモート化、AI・ロボット、量子技術、再生医療等の研究開発を戦略的に進めるとある。

令和2年度ではすでに「保険医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学共同プロジェクト」の公募\*10も始まっている。今後は医療現場のニーズや知見を用いて保険医療分野におけるAI研究開発を推進する医療人材の養成もスタートすることから、AIを搭載した医療機器の研究がより加速することが期待される。

## 2-5. 「新たな日常」に向けた社会保障の構築

第3章の「4.「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現」においては、「(1)「新たな日常」に向けた社会保障の構築」が挙げられた。ここでは、①「新たな日常」に対応した医療提供体制の構築等に注目したい。特に、都道府県間を超えた病床や医療機器の利用、医療関係者の配置等を厚生労働大臣が調整する仕組みの構築が予定されている。これまで各都道府県が地域医療構想を策定し、医療機能ごとに2025年に必要となる病床数を推計しているが、当初の計画から変更が生じる可能性も考えられる。また、今回、時限的・特例的に認められたオンライン診療については、実施の際の適切なルールを検討するとのことであり、恒久的な導入には時間を要すると考えられる。

## 3. まとめ

骨太の方針2020では新型コロナウイルス対策もあり、従来よりも医療や福祉に関連する項目が多い感がある。医療業界は困難な状況にはあるものの、新たな日常への変革のチャンスととらえ、医療機器業界として取り組んでいくべきと考えられる。

\*1. <https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html>

\*2. MEジャーナル「医機連・松本会長 医療機器の備蓄センター設立を提案(株式会社薬新 2020年8月3日)

\*3. Q&Aでわかる医療ビックデータの法律と実務 P.59(株式会社日本法令 水町雅子著)

\*4. <https://www.meti.go.jp/press/2019/02/20200218001/20200218001-1.pdf>

\*5. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/04349/>

\*6. [https://corporate.m3.com/press\\_release/2020/20200507\\_001587.html](https://corporate.m3.com/press_release/2020/20200507_001587.html)

\*7. <https://www.optim.co.jp/newsdetail/20200601-pressrelease-01>

\*8. <https://www.med.or.jp/nichiionline/article/009398.html>

\*9. <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/04370/>

\*10. [https://www.mext.go.jp/content/20200623-mxt\\_igaku-000008029\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200623-mxt_igaku-000008029_1.pdf)

(医療機器政策調査研究所 茂木淳一 記)

医療機器政策調査研究所からのお知らせ  @JFMDA\_MDPRO  
Twitter で医療機器産業に関連するニュースを配信中。医機連トップページからフォローできます。